

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社フュージョンパートナー
【英訳名】	Fusion Partners Co.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榑野 憲克
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目22番3号
【電話番号】	03-6418-3898
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 呉 裕紀
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目22番3号
【電話番号】	03-6418-3898
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 呉 裕紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期連結累計期間		第28期 第1四半期連結累計期間		第27期	
	自	平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自	平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自	平成24年7月1日 至 平成25年6月30日
売上高	(千円)	433,466		445,263		1,733,165
経常利益	(千円)	87,040		89,170		328,409
四半期(当期)純利益	(千円)	56,440		58,510		192,121
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	59,578		58,188		201,775
純資産額	(千円)	1,494,990		1,597,602		1,588,300
総資産額	(千円)	1,801,283		1,778,215		1,789,285
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	404.08		418.90		1,375.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-		-		-
自己資本比率	(%)	83.0		89.8		88.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業集団が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当企業集団は、経営資源の効率化を進めるとともに、成長分野への人員増強による事業拡大等、企業価値の向上に努めております。

当第1四半期連結累計期間においては、SaaS/ASP事業の業績が順調に推移しており、その結果、売上高は445百万円(前年同期比2.7%増)、営業利益は88百万円(同10.1%増)、売上高営業利益率は19.8%となり、経常利益は89百万円(同2.4%増)となりました。

四半期純利益は、法人税等の発生7百万円及び繰延税金資産の取り崩し23百万円の影響があり、58百万円(同3.7%増)となりました。

当企業集団は、SaaS/ASP事業及びその他から構成されており、事業別の状況は以下の通りであります。

#### SaaS/ASP事業

SaaS/ASP事業につきましては、主力サービスのサイト内検索サービス『i-search』は㈱スター・チャンネル、㈱ケイ・オブティコム、小田急電鉄㈱等に、Webサイト上に掲載する「よくある質問」や社内情報の共有管理ツールとして利用されている『i-ask』は、西日本旅客鉄道㈱に導入され、それぞれ堅調にシェアを伸ばしております。

また、Webサイトのリンク切れを検知する『i-linkcheck』は、㈱ルネサンスに導入されました。

その他にも、店舗での商品購入により獲得したポイントをWebサイト上で確認することができ、次回購入の際に利用できる『Webポイントシステム』を家具・雑貨・飲食店を全国に展開する企業に導入され、また、ネット系証券会社における口座開設の受付業務に『IVRサービス』が導入されました。

当企業集団が特に力を入れているSaaS/ASP事業は、ストック型ビジネスモデルにより売上高が毎月積み上げられ、累積的に増加しております。

その結果、当事業における売上高は427百万円(同2.8%増)と順調に推移いたしました。

#### その他

基幹データベース管理システム『M204』の売上高は、大手金融機関向けの保守サービスを中心に17百万円となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当企業集団が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	598,116
計	598,116

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	149,539	149,539	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用していません。
計	149,539	149,539	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	149,539	-	1,133,011	-	-

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 9,863	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 139,676	139,676	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	149,539	-	-
総株主の議決権	-	139,676	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が27株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数27個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合（％）
(株)フュージョンパートナー	東京都渋谷区渋谷 2丁目22番3号	9,863	-	9,863	6.59
計	-	9,863	-	9,863	6.59

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	952,311	949,972
受取手形及び売掛金	219,729	235,616
仕掛品	3,907	4,617
その他	62,473	79,803
流動資産合計	1,238,422	1,270,010
固定資産		
有形固定資産	50,570	47,928
無形固定資産		
のれん	258,994	250,364
その他	21,714	30,984
無形固定資産合計	280,709	281,349
投資その他の資産		
投資有価証券	91,250	90,750
繰延税金資産	60,767	40,767
その他	67,623	47,467
貸倒引当金	57	57
投資その他の資産合計	219,582	178,926
固定資産合計	550,863	508,205
資産合計	1,789,285	1,778,215
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,387	43,404
未払法人税等	20,544	8,221
その他	140,878	126,270
流動負債合計	200,810	177,896
固定負債		
その他	174	2,715
固定負債合計	174	2,715
負債合計	200,984	180,612
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,133,011	1,133,011
資本剰余金	661,498	661,498
利益剰余金	74,414	84,037
自己株式	297,678	297,678
株主資本合計	1,571,245	1,580,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,055	16,733
その他の包括利益累計額合計	17,055	16,733
純資産合計	1,588,300	1,597,602
負債純資産合計	1,789,285	1,778,215

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	433,466	445,263
売上原価	170,779	173,417
売上総利益	262,686	271,846
販売費及び一般管理費	182,732	183,796
営業利益	79,954	88,049
営業外収益		
受取利息	163	81
有価証券売却益	200	-
投資事業組合運用益	6,228	-
その他	1,159	1,501
営業外収益合計	7,750	1,583
営業外費用		
支払利息	538	7
その他	125	455
営業外費用合計	664	462
経常利益	87,040	89,170
税金等調整前四半期純利益	87,040	89,170
法人税、住民税及び事業税	5,691	7,104
法人税等調整額	24,909	23,555
法人税等合計	30,600	30,660
少数株主損益調整前四半期純利益	56,440	58,510
四半期純利益	56,440	58,510



【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	56,440	58,510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,137	321
その他の包括利益合計	3,137	321
四半期包括利益	59,578	58,188
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,578	58,188
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
減価償却費	2,925千円	4,233千円
のれんの償却額	8,677	8,630

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	41,902	300	平成24年6月30日	平成24年9月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月27日 定時株主総会	普通株式	48,886	350	平成25年6月30日	平成25年9月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当企業集団は、報告セグメントが「SaaS/ASP事業」のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	404円08銭	418円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	56,440	58,510
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	56,440	58,510
普通株式の期中平均株式数(株)	139,676	139,676
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

株式分割及び単元株制度の採用

平成25年10月31日開催の取締役会において、株式分割及び単元株制度の採用について以下の通り決議いたしました。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

全国証券取引所が公表した平成19年11月27日付「売買単位の集約に向けた行動計画」及び平成24年1月19日付「売買単位の100株と1000株への移行期限の決定について」を踏まえ、当社株式の売買単위를100株とするため、1株を100株に分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用いたします。なお、この株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年12月31日(火)(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には12月30日(月))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

平成25年12月31日(火)(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には12月30日(月))最終の発行済株式総数に99を乗じた株式数といたします。

なお、平成25年10月31日(木)現在の発行済株式総数を基準に計算すると次の通りとなります。

株式分割前の発行済株式総数	149,539株
株式分割により増加する株式数	14,804,361株
株式分割後の発行済株式総数	14,953,900株
株式分割後の発行可能株式総数	59,811,600株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成25年12月9日(月)
基準日	平成25年12月31日(火) 実質的には12月30日(月)
効力発生日	平成26年1月1日(水)

(4) 資本金の額の変動

今回の株式分割に伴う当社資本金の額の変動はありません。

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

「2. 株式分割の概要」に記載の株式分割の効力発生日である平成26年1月1日(水)をもって単元株制度を採用し、単元株式を100株といたします。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成26年1月1日(水)

(参考)東京証券取引所における当社株式の売買単位は、平成25年12月26日(木)をもって1株から100株に変更されることとなります。

#### 4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首（平成24年7月1日）に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下の通りとなります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額	4円04銭	4円19銭

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社フュージョンパートナー

取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フュージョンパートナーの平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フュージョンパートナー及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。